

令和5年度

# 決算報告書

令和5年4月 1日 から  
令和6年3月31日 まで

公益社団法人 新化学技術推進協会

# 1. 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,687,244	28,290,797	△ 2,603,553
未収会費	1,000,000	500,000	500,000
未収収益	246,600	259,982	△ 13,382
未収金	2,000	-	2,000
前払金	127,400	113,200	14,200
前払費用	2,057,216	3,983,935	△ 1,926,719
流動資産合計	<b>29,120,460</b>	<b>33,147,914</b>	<b>△ 4,027,454</b>
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	2,669,065,417	2,338,565,417	330,500,000
投資有価証券	597,122,400	999,817,300	△ 402,694,900
基本財産合計	<b>3,266,187,817</b>	<b>3,338,382,717</b>	<b>△ 72,194,900</b>
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,940,500	5,375,400	565,100
役員退職慰労引当資産	5,937,500	4,687,500	1,250,000
GSC表彰事業等積立資産	2,028,698	3,028,698	△ 1,000,000
特定資産合計	<b>13,906,698</b>	<b>13,091,598</b>	<b>815,100</b>
(3) その他固定資産			
建物	3,889,937	4,467,251	△ 577,314
什器備品	2,923,022	748,951	2,174,071
ソフトウェア	3,259,025	-	3,259,025
敷金	12,825,344	12,825,344	-
その他固定資産合計	<b>22,897,328</b>	<b>18,041,546</b>	<b>4,855,782</b>
固定資産合計	<b>3,302,991,843</b>	<b>3,369,515,861</b>	<b>△ 66,524,018</b>
資産合計	<b>3,332,112,303</b>	<b>3,402,663,775</b>	<b>△ 70,551,472</b>
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,344,887	7,243,298	△ 2,898,411
前受金	1,610,000	983,000	627,000
前受会費	1,650,000	700,000	950,000
預り金	2,242,926	1,882,828	360,098
賞与引当金	701,800	687,900	13,900
未払消費税等	95,900	402,000	△ 306,100
流動負債合計	<b>10,645,513</b>	<b>11,899,026</b>	<b>△ 1,253,513</b>
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,940,500	5,375,400	565,100
役員退職慰労引当金	5,937,500	4,687,500	1,250,000
資産除去債務	5,816,658	5,791,753	24,905
固定負債合計	<b>17,694,658</b>	<b>15,854,653</b>	<b>1,840,005</b>
負債合計	<b>28,340,171</b>	<b>27,753,679</b>	<b>586,492</b>
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,028,698	3,028,698	△ 1,000,000
指定正味財産合計	<b>2,028,698</b>	<b>3,028,698</b>	<b>△ 1,000,000</b>
(うち特定資産への充当額)	( 2,028,698 )	( 3,028,698 )	( △ 1,000,000 )
2. 一般正味財産	<b>3,301,743,434</b>	<b>3,371,881,398</b>	<b>△ 70,137,964</b>
(うち基本財産への充当額)	( 3,266,187,817 )	( 3,338,382,717 )	( △ 72,194,900 )
正味財産合計	<b>3,303,772,132</b>	<b>3,374,910,096</b>	<b>△ 71,137,964</b>
負債及び正味財産合計	<b>3,332,112,303</b>	<b>3,402,663,775</b>	<b>△ 70,551,472</b>

## 2. 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,236,152	1,457,547	△ 221,395
基本財産受取利息	1,236,152	1,457,547	△ 221,395
特定資産運用益	130	122	8
特定資産受取利息	130	122	8
受取会費	103,750,000	104,750,000	△ 1,000,000
正会員受取会費	102,500,000	103,500,000	△ 1,000,000
特別会員受取会費	1,250,000	1,250,000	-
事業収益	37,815,000	45,929,000	△ 8,114,000
事業参加費収益	37,815,000	45,929,000	△ 8,114,000
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	-
受取寄付金振替額	1,000,000	1,000,000	-
雑収益	162,207	398,622	△ 236,415
受取利息	58	101	△ 43
雑収益	162,149	398,521	△ 236,372
経常収益計	<b>143,963,489</b>	<b>153,535,291</b>	<b>△ 9,571,802</b>
(2) 経常費用			
事業費	<b>188,348,351</b>	<b>183,148,306</b>	5,200,045
役員報酬	12,000,000	12,000,000	-
給料手当	48,842,160	50,454,000	△ 1,611,840
役員退職慰労引当金繰入額	1,000,000	1,000,000	-
福利厚生費	4,791,748	3,943,879	847,869
会議費	2,265,750	272,927	1,992,823
旅費交通費	6,111,726	2,361,562	3,750,164
通信運搬費	9,234,473	10,882,441	△ 1,647,968
減価償却費	2,219,405	951,008	1,268,397
消耗什器備品費	491,974	801,365	△ 309,391
消耗品費	1,211,630	1,036,478	175,152
修繕費	861,630	1,474,990	△ 613,360
印刷製本費	4,285,003	4,033,296	251,707
広報活動費	3,591,540	4,595,767	△ 1,004,227
光熱水料費	1,050,785	1,355,275	△ 304,490
賃借料	21,799,379	22,318,301	△ 518,922
翻訳通訳料	862,717	209,249	653,468
諸謝金	18,779,600	17,345,300	1,434,300
租税公課	889,294	1,433,464	△ 544,170
支払負担金	2,006,800	1,558,000	448,800
支払助成金	16,500,000	16,500,000	-
支払賞金	-	500,000	△ 500,000
新聞図書費	582,370	2,131,361	△ 1,548,991
諸手数料	510,603	342,135	168,468
委託費	24,950,583	23,170,282	1,780,301
渉外費	2,011,929	1,506,719	505,210
雑費	1,497,252	970,507	526,745
管理費	<b>23,058,202</b>	<b>22,782,554</b>	275,648
役員報酬	3,000,000	3,000,000	-
給料手当	7,493,340	7,805,400	△ 312,060
賞与引当金繰入額	701,800	687,900	13,900
退職給付費用	565,100	420,500	144,600
役員退職慰労引当金繰入額	250,000	250,000	-
福利厚生費	1,709,489	1,875,797	△ 166,308
会議費	326,647	238,423	88,224
旅費交通費	508,563	528,193	△ 19,630
通信運搬費	171,158	155,087	16,071
減価償却費	89,147	105,482	△ 16,335
消耗什器備品費	4,048	13,210	△ 9,162
消耗品費	34,305	28,503	5,802
印刷製本費	190,745	97,823	92,922
広報活動費	128,792	233,403	△ 104,611
光熱水料費	113,161	146,195	△ 33,034

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	2,233,901	2,306,973	△ 73,072
諸謝金	2,769,250	2,776,400	△ 7,150
租税公課	5,990	8,366	△ 2,376
支払負担金	72,000	72,000	-
新聞図書費	17,442	16,475	967
諸手数料	34,905	32,090	2,815
委託費	2,043,836	1,973,888	69,948
渉外費	464,754	7,650	457,104
雑費	129,829	2,796	127,033
経常費用計	211,406,553	205,930,860	5,475,693
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 67,443,064	△ 52,395,569	△ 15,047,495
基本財産評価損益等	△ 2,694,900	△ 2,169,300	△ 525,600
評価損益等計	△ 2,694,900	△ 2,169,300	△ 525,600
当期経常増減額	△ 70,137,964	△ 54,564,869	△ 15,573,095
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 70,137,964	△ 54,564,869	△ 15,573,095
一般正味財産期首残高	3,371,881,398	3,426,446,267	△ 54,564,869
一般正味財産期末残高	3,301,743,434	3,371,881,398	△ 70,137,964
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	-
一般正味財産への振替額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	-
当期指定正味財産増減額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	-
指定正味財産期首残高	3,028,698	4,028,698	△ 1,000,000
指定正味財産期末残高	2,028,698	3,028,698	△ 1,000,000
III 正味財産期末残高	3,303,772,132	3,374,910,096	△ 71,137,964



## 4. キャッシュ・フロー計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 70,137,964	△ 54,564,869	△ 15,573,095
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	2,308,552	1,056,490	1,252,062
基本財産の増減額	72,194,900	71,669,300	525,600
退職給付引当金の増減額	565,100	420,500	144,600
役員退職慰労引当金の増減額	1,250,000	1,250,000	-
未収会費の増減額	△ 500,000	-	△ 500,000
未収収益の増減額	13,382	37,121	△ 23,739
前払金の増減額	△ 14,200	-	△ 14,200
未払金の増減額	△ 2,898,411	△ 8,938,844	6,040,433
前受金の増減額	627,000	△ 41,000	668,000
預り金の増減額	360,098	408,956	△ 48,858
前受会費の増減額	950,000	550,000	400,000
その他資産負債の増減額	1,632,519	△ 1,661,600	3,294,119
指定正味財産からの振替額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	-
小 計	75,488,940	63,750,923	11,738,017
3. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	-	-	-
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,350,976	9,186,054	△ 3,835,078
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	400,000,000	600,000,000	△ 200,000,000
投資有価証券売却収入	400,000,000	600,000,000	△ 200,000,000
特定資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	-
GSC表彰事業等資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	-
投資活動収入計	401,000,000	601,000,000	△ 200,000,000
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	400,000,000	600,000,000	△ 200,000,000
普通預金支出	400,000,000	600,000,000	△ 200,000,000
特定資産取得支出	1,815,100	1,670,500	144,600
退職給付引当資産取得支出	565,100	420,500	144,600
役員退職慰労引当資産取得支出	1,250,000	1,250,000	-
固定資産取得支出	7,139,429	-	7,139,429
什器備品購入支出	3,080,319	-	3,080,319
ソフトウェア購入支出	4,059,110	-	4,059,110
投資活動支出計	408,954,529	601,670,500	△ 192,715,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,954,529	△ 670,500	△ 7,284,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,603,553	8,515,554	△ 11,119,107
V 現金及び現金同等物の期首残高	28,290,797	19,775,243	8,515,554
VI 現金及び現金同等物の期末残高	25,687,244	28,290,797	△ 2,603,553

## 5. 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	2,338,565,417	400,000,000	69,500,000	2,669,065,417
投資有価証券	999,817,300	—	402,694,900	597,122,400
小 計	3,338,382,717	400,000,000	472,194,900	3,266,187,817
特定資産				
退職給付引当資産	5,375,400	565,100	—	5,940,500
役員退職慰労引当資産	4,687,500	1,250,000	—	5,937,500
GSC 表彰事業等積立資産	3,028,698	—	1,000,000	2,028,698
小 計	13,091,598	1,815,100	1,000,000	13,906,698
合 計	3,351,474,315	401,815,100	473,194,900	3,280,094,515

(注) 当期増減額には、各資産の取得・取崩額のほか、評価損益額が含まれております。

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	2,669,065,417	—	2,669,065,417	—
投資有価証券	597,122,400	—	597,122,400	—
小 計	3,266,187,817	—	3,266,187,817	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,940,500	—	—	5,940,500
役員退職慰労引当資産	5,937,500	—	—	5,937,500
GSC 表彰事業等積立資産	2,028,698	2,028,698	—	—
小 計	13,906,698	2,028,698	—	11,878,000
合 計	3,280,094,515	2,028,698	3,266,187,817	11,878,000



#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,832,816	11,942,879	3,889,937
什器備品	5,364,532	2,441,510	2,923,022
合 計	21,197,348	14,384,389	6,812,959

#### 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額（注）	1,000,000
合 計	1,000,000

（注）寄付者の意思により、公2の事業費に充当しております。

#### 6. 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

当法人が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

##### (2) 確定給付制度

###### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	5,375,400
退職給付費用	565,100
退職給付の支払額	—
期末における退職給付引当金	5,940,500

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表

(単位：円)

非積立型制度の退職給付債務	5,940,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,940,500
退職給付引当金	5,940,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,940,500

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 565,100 円

## 7. 金融商品関係

### 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、公社債投資信託により資産運用することとしております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

(i) 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行っております。

(ii) 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告しております。

公社債投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告しております。

## 8. リース取引関係

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,424,280	1,493,690	2,917,970

## 9. 資産除去債務関係

### (1) 資産除去債務の概要

事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は0.43%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	5,791,753
時の経過による調整額	24,905
期末残高	5,816,658

## 6. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	687,900	701,800	687,900	—	701,800
退職給付引当金	5,375,400	565,100	—	—	5,940,500
役員退職慰労引当金	4,687,500	1,250,000	—	—	5,937,500

## 7. 財産目録

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金		手許保管	運転資金として	95,100
普通預金		三菱UFJ銀行本店 ・特定資産口	運転資金として	2,318,143
		三菱UFJ銀行本店 ・一般口	〃	22,039,837
		三菱UFJ銀行本店 ・ソホゾム口	〃	1,234,164
未収会費		正会員1社	前年度及び当年度分正会員会費	1,000,000
未収収益		投資有価証券の未収利息	公益目的事業の基本財産の未収利息	140,533
		投資有価証券の未収利息	共益事業の基本財産の未収利息	104,794
		投資有価証券の未収利息	法人管理の基本財産の未収利息	1,273
未収金		講演会参加費	公1事業 当年度開催分講演会参加費	2,000
前払金		翌事業年度分負担金支払い額他	公益目的事業の前払金	127,400
前払費用		三井不動産ビルサービス(株)他 役員	公益目的事業及び共益事業・法人管理 に使用する事務所の賃料・共益金等 役員員の通勤費	1,867,382 189,834
<b>流動資産合計</b>				<b>29,120,460</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
普通預金		三菱UFJ銀行本店 ・基本財産口	公益目的保有財産であり、運用益を全 ての公益目的事業の財源として使用	1,283,099,909
		三菱UFJ銀行本店 ・基本財産口	運用益を共益事業と法人管理の財源と して使用	1,379,226,834
		三菱UFJ銀行本店 ・一般口	〃	6,738,674
投資有価証券		第106回 地方公共団体金融機構 機構債券	公益目的保有財産であり、運用益を全 ての公益目的事業の財源として使用	99,176,800
		福岡県平成28年度第6回公募 公債	〃	99,675,800
		名古屋市第498回10年公募公 債	〃	99,609,800
		第48回 福祉医療機構債券	〃	99,580,000
		第78回 日本政策投資銀行社債	運用益を共益事業の財源として使用	99,590,000
		第91回 地方公共団体金融機構 機構債券	運用益を法人管理の財源として使用	99,490,000
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産		普通預金 三菱UFJ銀行本店 ・特定資産口	共用財産であり、退職給付引当金の支 払い財源として積み立てている	5,940,500
役員退職慰労引当資産		普通預金 三菱UFJ銀行本店 ・特定資産口	共用財産であり、役員退職慰労引当金 の支払い財源として積み立てている	5,937,500
GSC表彰事業等積立資産		普通預金 三菱UFJ銀行本店 ・GSCN口	公2事業の積立資産であり、グリーン サステイナブルケミストリーネット ワーク分野の表彰に関する事業又はこ れに關係する事業に活用する	2,028,698
<b>その他固定資産</b>				
建物		間仕切り工事・電気設備工事等	(共用財産) うち公益目的保有財産 90.6% うち共益事業等保有財産 4.3% うち法人管理保有財産 5.1%	3,523,091 168,090 198,756
什器備品		デジタルカメラ・電動スリッパ・非接触 型温度計等 応接セット	(公益目的財産) (法人管理財産)	2,789,310 133,712
ソフトウェア		講演会申込システム・VPNクライアント ソフト	(公益目的財産)	3,259,025
敷金		三井不動産ビルサービス(株)	(共用財産) うち公益目的保有財産 82.1% うち共益事業等保有財産 8.2% うち法人管理保有財産 9.7%	10,523,533 1,053,028 1,248,783
<b>固定資産合計</b>				<b>3,302,991,843</b>
<b>資産合計</b>				<b>3,332,112,303</b>

(流動負債)	未払金       前受金  前受会費  預り金   賞与引当金 未払消費税等	エニカルパブリッシング(株)	公益事業・共益事業・法人管理の通信費用、エリア別マーケティング料等	1,383,239
		IAIサポート(株) 他1社	公益事業・共益事業・法人管理の派遣社員料	887,851
		社会保険料	役職員の健康・介護保険・厚生年金・子ども・子育て拠出金・厚生年金基金・労働保険一般拠出金	715,823
		奈良先端科学技術大学院大学 教授 他	公1事業の講師謝金・技術顧問謝金、 公2事業の講師謝金	598,000
		三井不動産ファシリティーズ(株)	公益事業・共益事業・法人管理の清掃料	108,857
		三菱地所プロパティマネジメント(株)	公益事業・共益事業・法人管理の電気料	97,707
		その他	公益事業・共益事業・法人管理の小口費用	553,410
		ソボゾム参加者	公1事業 翌事業年度開催ソボゾム参加費用	1,390,000
		エリア配信受信契約社	公1事業 翌事業年度分エリア配信受信料	220,000
		正会員2社	翌事業年度分正会員会費	1,500,000
		特別会員3団体	翌事業年度分特別会員会費	150,000
		役職員	源泉所得税	889,529
		役職員	地方税	798,000
役職員	社会保険料	309,990		
その他	その他預り金	245,407		
職員に対するもの	職員1名に対する賞与の支払いに備えたもの	701,800		
	消費税未払い分	95,900		
流動負債合計			10,645,513	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	5,940,500
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	5,937,500
	資産除去債務	将来における間仕切り工事・電気設備工事の除去に係るもの	(共用財産)	
			うち公益目的保有財産 82.1%	4,772,891
うち共益事業等保有財産 8.2%			478,259	
		うち法人管理保有財産 9.7%	565,508	
固定負債合計			17,694,658	
負債合計			28,340,171	
正味財産			3,303,772,132	